

2022年6月17日

国立市議会議長 青木 健 様

提出者 重松 朋宏

” 柏木 洋志

” 関口 博

” 上村 和子

賛成者 石塚 陽一

” 小川 宏美

### 議案の提出について

議員提出第 7 号議案

ポストコロナを見据え、金融所得課税や炭素税などの  
公正な税制の早期検討を求める意見書（案）

上記の議案を次のとおり、地方自治法第99条及び会議規則第13条の規定により  
提出します。

## ポストコロナを見据え、金融所得課税や炭素税などの 公正な税制の早期検討を求める意見書（案）

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が長期化する中で、環境破壊と気候危機、所得・資産の格差拡大などの課題が浮かび上がっている。未知の感染症が世界的に大流行した背景には、気候変動を含む自然環境と生態系の破壊と、国境を越えた人と物の移動の急拡大がある。コロナ危機により低所得層の所得が減少する一方、各国の金融緩和策と株高により金融資産価格が上昇し、社会的経済的格差が拡大した。この間、各国ともコロナ対策に巨額の財政出動をしており、その財源確保が世界共通の課題になっている。

東京都においては2021年10月に、都議会議員も加わった税制調査会が、「地球温暖化対策のための税」や金融所得課税の税率の引上げ検討、新たな国際課税ルールの税収の地方配分など、「コロナ禍を超えて持続可能な社会を目指す税制」について答申した。

国においても2021年10月に、自由民主党総裁選挙の中で格差是正策として金融所得課税の見直しを打ち出した岸田政権が発足した。与党の2022年度税制改正大綱には、「税負担の公平性を確保する観点から、金融所得に対する課税のあり方について検討する必要がある」と明記され、法人税率引下げにより株主還元や企業の内部留保が増加する一方で投資拡大や賃上げなどの「意図した成果を上げてこなかった」ことが指摘された。金融所得課税の強化については、一般投資家が投資しやすい環境を損なわないよう十分に配慮しつつも、給与所得等に係る税率との公平性確保の観点からは是正が求められるところである。

また、これまでも外務省は、SDGsをはじめ地球規模の課題達成に向けた新たな資金調達のための税制度の新設を、環境省は、地球温暖化対策を強化するため、二酸化炭素排出量に応じて課税する「炭素税」の本格導入を求めてきた。

コロナ禍の経済や社会の課題と財源確保の問題は、「人間を大切にすまち」、ソーシャルインクルージョンの理念及び「持続可能な財政運営」を掲げる国立市行政を直撃している。よって、国立市議会はポストコロナの社会を見据え、経済・社会の課題に対処できる公正な税制を求め、以下の4項目を求める。

### 記

1. 税負担の公平性の観点から、金融所得課税のあり方について総合的に検討すること
2. 地球規模の問題解決のため、金融取引税など国際課税制度をさらに検討すること
3. 所得税の累進制の強化と担税力のある法人企業への課税強化について検討すること
4. 炭素税の本格導入など、環境税を拡大すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出するものである。

2022年6月 日

東京都国立市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、環境大臣、  
外務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、東京都知事